



感動のそばに、いつも。

主要国観光政策における持続可能性の位置づけと施策

▶ 調査対象とした各国の観光政策文書は以下のとおり。

国名	策定期間	計画期間	ページ数	名称
日本	2023年3月	2023-2026	78	観光立国推進基本計画
タイ	2023年1月	2023-2027	158	แผนพัฒนาการท่องเที่ยวแห่งชาติ ฉบับที่ 3 (พ.ศ. 2566 - 2570) (第3次国家観光開発計画(2023-2027))
豪州	2022年3月	2022-2030	88	THRIVE 2030: The Re-Imagined Visitor Economy A national strategy for Australia's visitor economy recovery and return to sustainable growth, 2022 to 2030
米国	2022年6月	2022-2027	42	National Travel & Tourism Strategy
カナダ	2023年7月	2023-2030	35	Canada 365: Welcoming The World. Every Day. The Federal Tourism Growth Strategy
フランス	2021年11月	2021-2030	44	Destination France: Plan de reconquête et de transformation du tourisme (Tourism recovery and transformation plan)

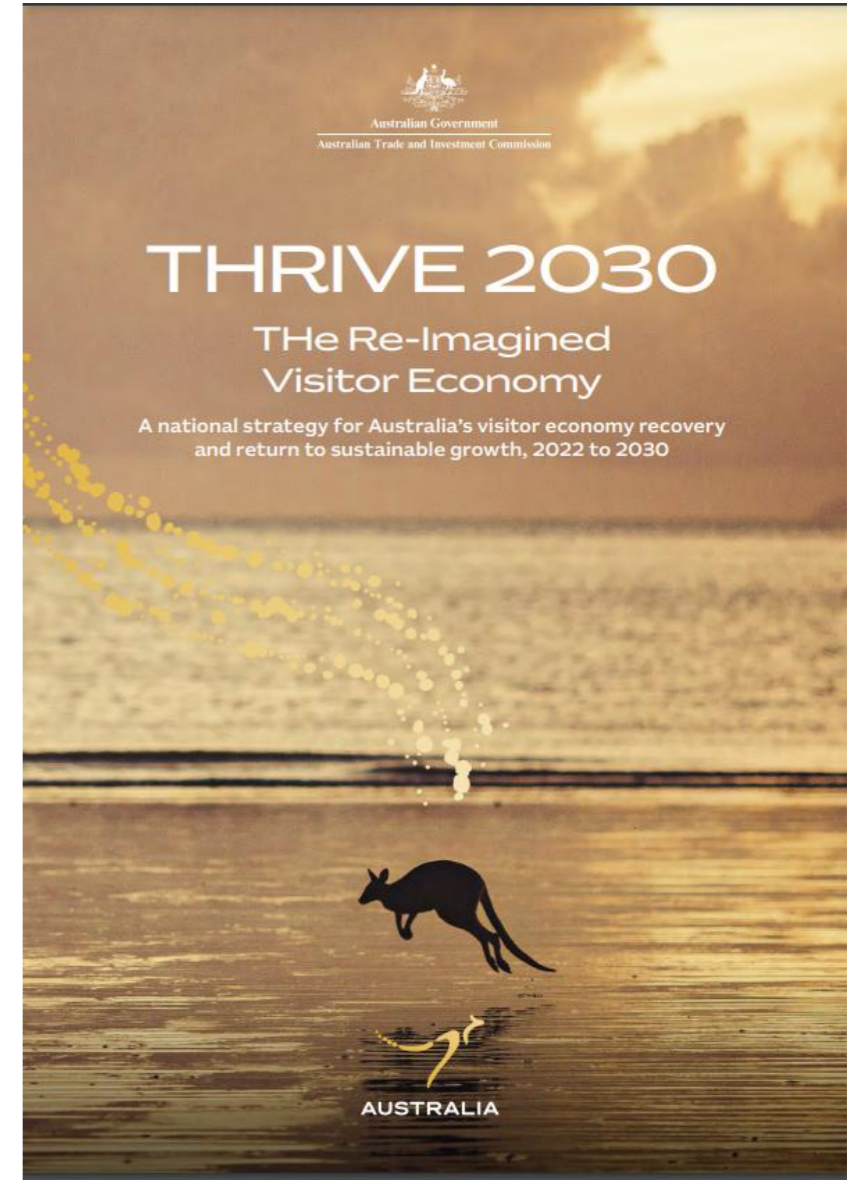
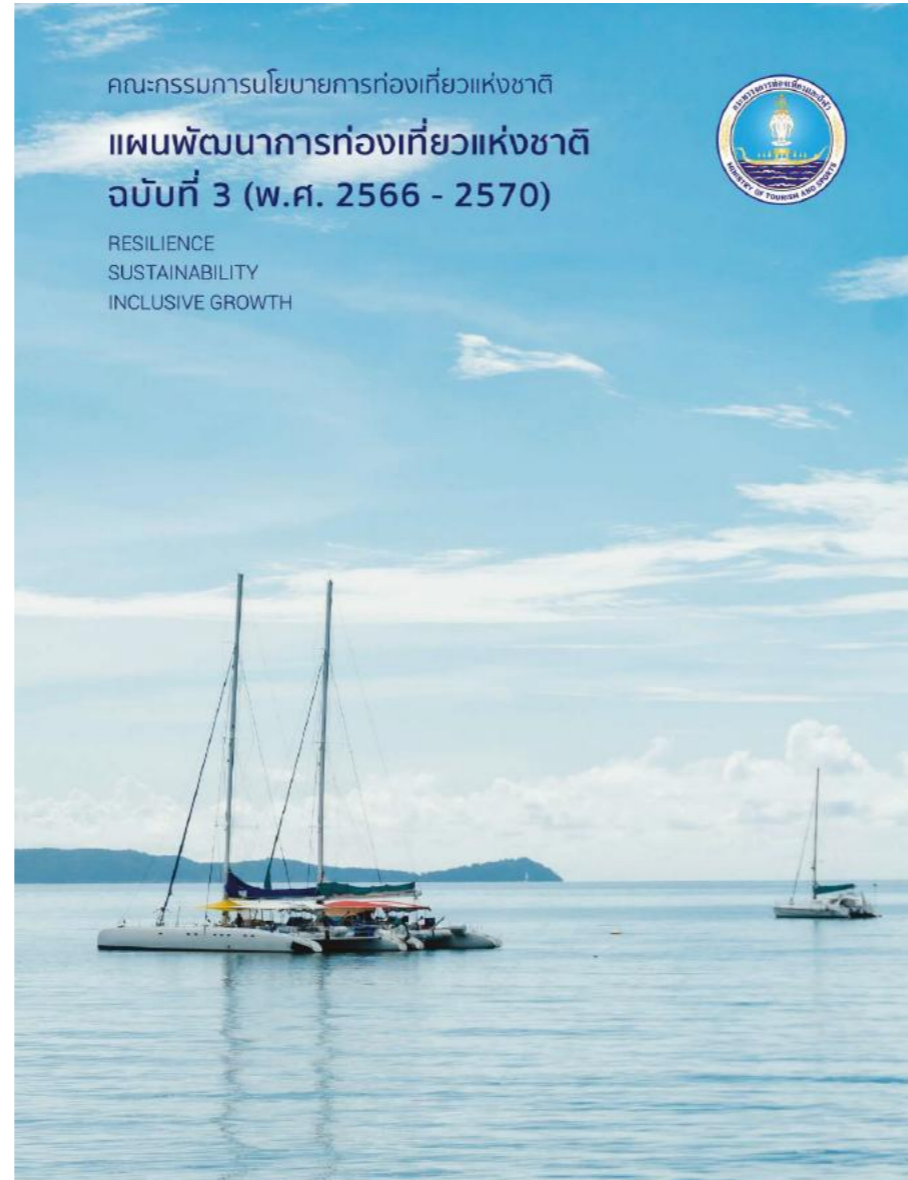
(注) *タイとフランスについては、外部に委託して日本語翻訳に付したものを調査対象とする。

*本調査においては、基本的に調査対象文書以外の文書は参照していない。

*各国を羅列する場合、地域順を踏まえて、日本、タイ、豪州、米国、カナダ、フランスとすることを原則とする。

観光立国推進基本計画

令和5年3月31日閣議決定



National Travel & Tourism Strategy

2022

CANADIAN TOURISM

**Canada 365:
Welcoming The
World. Every Day.**

The Federal Tourism
Growth Strategy

Innovation, Science and Economic Development Canada / Innovation, Sciences et Développement économique Canada

Canada

GOUVERNEMENT
Liberté
Égalité
Fraternité

Novembre 2021

**Destination
France** 📍

Plan de reconquête et
de transformation du tourisme

AGENCE NATIONALE DE LA GOUVERNANCE DES TERRITOIRES | TOUT FRANCE | bpi france | Cerema | GFCV

➤ 政策文書から読み取れる、各国が目指すコロナ禍後の観光・観光産業の姿、あるいは観光振興の原則としているものは以下のとおり。

国名	各国が目指す観光・観光産業の姿、観光振興の原則
日本	持続可能な観光地域づくり、消費額拡大、地方誘客促進 稼げる産業
タイ	持続可能性、レジリエンス、包摂的成長
豪州	競争力と活力があり、現代的、レジリエントで持続可能な産業
米国	よりレジリエント、持続可能で公正な産業 観光の経済的便益が全国に行きわたる
カナダ	公正性・多様性・包摂性、先住民とのパートナーシップ、持続可能で再生的なアプローチ、地方にフォーカス
フランス	持続可能な観光のトップデスティネーション サイクルツーリズムのナンバーワンデスティネーション

➤ 各国の観光政策文書は、いくつかの柱を立て、その下に個別の施策を詳述していくスタイルをとっている。したがって、その柱を見れば、当該国が観光政策において何を重視しているのかが見えてくる。各国の政策の柱は以下のとおり。

各国における観光政策の柱

日本	<ol style="list-style-type: none">1. 持続可能な観光地域づくり2. インバウンド回復3. 国内交流拡大	米国	<ol style="list-style-type: none">1. 米国の観光プロモーション2. 米国への、そして米国内の移動円滑化3. 多様性、包摂性、アクセシブルな観光体験の確保4. レジリエントで持続可能な観光の育成
タイ	<ol style="list-style-type: none">1. レジリエントな観光2. 観光産業の要素の質を高める3. 旅行者による体験を高める4. 持続可能な観光開発	カナダ	<ol style="list-style-type: none">1. 観光資源への投資2. レクリエーションとアウトドアを取り込む3. 先住民観光とともに成長4. より多くの国際イベントの誘致5. 連邦大臣会議を通じた連携強化
豪州	<ol style="list-style-type: none">1. 連携:連携強化による成功達成、データ・インサイトの改善2. 革新:レジリエントな労働力の確保と育成、最先端の事業手法の導入、観光インフラの向上3. 多様性:市場造成と誘客、ユニークで高品質な商品開発(先住民体験を含む)	フランス	<ol style="list-style-type: none">1. 人材獲得と再活性化2. 観光産業のレジリエンス強化、サービスの質の向上の支援3. フランスが持つ観光資産の更なる活用と発展4. 観光産業の変革に着手(責任ある持続可能な観光への移行等)5. 観光地フランスをPRし、市場シェアを拡大

- ▶ 各国の政策文書に共通するキーワードは「持続可能性」や「レジリエンス」。一方で、各国により政策のまとめ方、プライオリティ等は異なる。

各国の政策文書に共通するキーワード

- ▶ 各国の政策文書の構成がそれぞれ異なることから、横並びで共通のキーワードやコンセプトを取り上げることは難しいが、「持続可能性」はどの政策文書にも重要なキーワードとして頻出している。持続可能性は、環境・社会文化・経済の3つの側面において考える必要があるが、持続可能性のどの部分に重点を置いているかは、国によって異なる。
- ▶ コロナ禍で全世界の観光が未曾有の影響を受けたことを踏まえ、「レジリエンス、レジリエント(回復力、強靱性のある)」もキーワードとなっている。
- ▶ コロナ禍を経て、人材育成・確保が各国共通の課題となっている。
- ▶ 各国とも統計やデータの必要性・有用性に言及している。
- ▶ 各国とも組織間連携、レビュー(モニタリング)に言及している。

政策の特徴やまとめ方の違い

- ▶ タイ、豪州、カナダは、文書の前半で観光の幅広い現状分析を行い、課題を明確にした上で、方向性や施策の記述に入っていることが特徴的である。
- ▶ 持続可能性の一つの側面として、地域分散(地域間格差の解消)が、日本、タイ、米国、カナダで重点となっている。
- ▶ 人材育成・確保は、各国とも主要な課題となっているが、タイでは、人材不足よりも、人材の質の向上に重点が置かれている。
- ▶ 米国では州政府以下の役割も大きいことから、連邦政府として実施すべき事柄に限定されている感がある。また、連邦政府所管の陸域・水域に特化した取組の記述が多い。カナダも同様である。
- ▶ 豪州、カナダでは、交通インフラの整備が重点的に記載されている。
- ▶ 豪州とカナダでは、先住民との和解、先住民観光の推進が重要な位置を占めている。
- ▶ カナダでは、国是ともいえる公平性・多様性・包摂性を、観光においてもトッププライオリティとしている。
- ▶ タイは、基本となる数値目標以外にも、戦略別指標を記載している。

各国における持続可能な観光の考え方

- 各国ともに持続可能性、持続可能な観光という言葉は使っているが、何をもって持続可能な観光というのかという定義については必ずしも明確にしていない。
- 国連世界観光機関(UN Tourism)が定義する持続可能な観光のうち、経済、社会、環境のどの側面を重視しているのかも国によって異なる。
- 米国、フランス、カナダでは、環境対策に主軸を置いた記述・施策になっており、経済・社会的な側面の記述が少ないのに対し、日本が「観光による好循環」というコンセプトで持続可能性をとらえていることは他国には見られない特色である。
- 観光資源の保全と利用の両立、利用を保全に向けてのインセンティブをとらえる考え方は各国で共通している。
- オーバーツーリズム防止の観点から観光客管理等を明確に打ち出しているのはタイと日本のみであり、フランス、米国ではオーバーツーリズムが明確な課題として挙げられていない。
- タイにおいては、持続可能性の一環として、伝統文化を観光の力を借りて、現代にふさわしい形で維持しようとする方向性がうかがえる。

※国連世界観光機関(UN Tourism)は、持続可能な観光について、「訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義している。

日本における持続可能な観光の考え方

- 観光の持続可能な発展の実現には、単に環境にやさしい観光ではなく、観光による好循環の確立が重要である。

観光産業面での好循環

必要な設備投資等 → 高付加価値なサービスの提供・生産性の向上 → 適正な対価の収受を通じた収益の増加
→ 更なる設備投資の増加、従業員の待遇改善 → サービスの更なる高付加価値化

地域面での好循環

観光産業の好循環 → 雇用の確保・安定、所得・税収の増加 → 地域に対する住民の誇り・愛着の醸成
→ 地域からの人口流出への歯止め、観光客受入れへの理解・協力の促進 → 観光地の更なる魅力向上
→ 地域への来訪者や消費が更に増加 → 観光地全体の稼ぐ力の向上

- 社会・環境面での持続可能性を実現していくために、観光地域づくり法人(DMO)を核とした、適切な観光地マネジメント体制の構築と、一過性の補助金に頼らない持続的な観光戦略の策定・実施が必要である。
- 日本を持続可能な観光地として認識する訪日外国人旅行者の増加を目指す。

環境面

- 地球環境に配慮した旅行の推進
カーボンニュートラルな交通手段の活用、プラスチックゴミ・食品ロスの削減等に取り組む宿泊施設の利用、観光事業者の自発的取組の推進
- 旅行者を含めた持続可能な観光の普及啓発・認知度向上・浸透
- 観光地域づくり法人(DMO)によるJSTS-Dの活用の推進、JSTS-Dに関する研修、国際的な認証の取得促進
- 観光利用と地域資源の保全を両立させる体験等のコンテンツ造成
- 地域の持続可能性の向上の好循環の仕組みづくりの支援(入域料の地域づくりへの還元システム整備、マナー啓発等に必要な備品等の整備、混雑平準化・解消システム整備等)
- 国立・国定公園の保護及び適正な利用、世界自然遺産の適正な保全管理
- 次世代環境対応車の普及促進、SAFの導入等航空の脱炭素化の推進

社会面

- 観光産業の再生・高付加価値化
- 観光地域づくり法人(DMO)を司令塔とした観光地域づくりの推進
- 観光需要の特定時期への集中による旅行者の満足度の低下を緩和するための平日旅行需要喚起キャンペーン

※観光産業全体における温室効果ガス、廃棄物削減等については言及がない。他国と比較すると、気候変動対策、廃棄物対策に関する内容が多くない。

タイにおける持続可能な観光の考え方

- 持続可能な観光の実現においては、経済・社会・環境の側面から考える必要がある。
- 観光産業が持続的な形で成長し、観光地・観光コミュニティを開発しつつも、受入能力の考慮、旅行者数の管理、観光の影響(廃棄物、汚染等)の緩和が必要である。
- 一部の観光地への集中を緩和する必要がある。(注:オーバーツーリズムという記述はない。)
- 観光産業が成長しつつも、タイの伝統文化、生活様式やアイデンティティの存続やその価値の向上が重要である。



環境面

- 自然資源の保護・管理、環境の不法利用の減少
- 海洋・沿岸資源保護プラットフォームの開発
- 珊瑚礁地帯の回復と観光地ポテンシャルの向上プロジェクト
- 人工衛星からのデータを利用して天然資源・海洋資源の質及び汚染排出量を監視するシステムの開発
- 観光産業から生じた廃棄物の管理システムの開発
- 気候変動による観光地及び事業者に対する影響の緩和
- 観光事業者、観光地及び観光アクティビティに関する温室効果ガス管理プロジェクト
- 主要観光都市における持続可能な交通プロジェクト
- 持続可能性に関する国際認証(GSTC等)の取得の支援(パイロット地区の選定、専門家派遣)

文化面

- 文化財産・遺産の復興とテクノロジー・イノベーションを活用した高付加価値化の推進
- テクノロジー・イノベーションを活用して、創造的な形で、ユニークなタイの文化イベントを開催(例えば、土着の現代音楽の水準向上プロジェクト)
- イノベーションを創造的な形で活用し、観光を通じてタイ料理の高付加価値化を推進
- グルメ旅行振興プロジェクト(特色あるメニュー・食材のある地域を選定し、安全性やサービス提供レベル、調理技術の向上等を通じたグルメ旅行の振興)
- The Michelin Guide Thailandプロジェクト(ミシュランガイド出版によるタイのグルメが国際的水準であるというイメージの創出と維持、地域ごとに多様な食文化・食材利用法のPR)

社会面

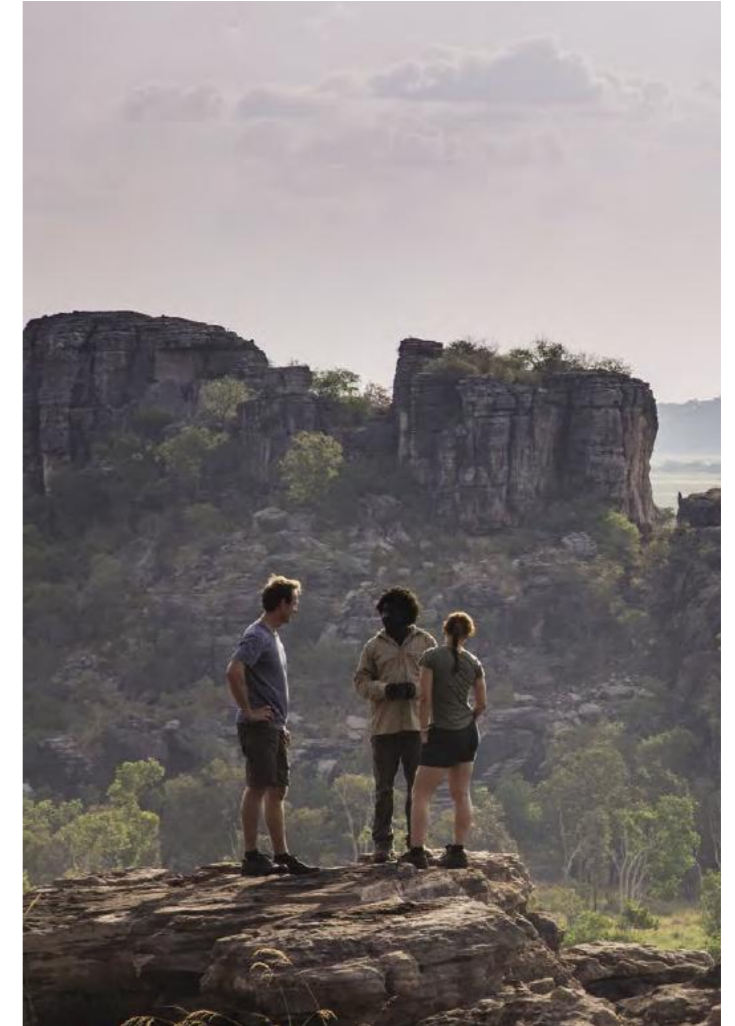
- 地域の受入能力を設定し、デジタルを使ってその管理を推進する観光客数管理システムの開発
- 電子チケットの活用による観光客対応能力向上プロジェクト
- 平日観光の奨励



豪州における持続可能な観光の考え方

- 気候変動と観光が自然環境に与える影響が課題である一方、消費者がますます環境や持続可能性を意識し、より持続可能な観光オプションが求められており、豪州が望まれる目的地であり続けるためには、こうした期待に応えることが必須である。
- 社会・環境要素と経済的要素のバランスを取ることで持続可能な成長を目指す。豪州の競争力の核である環境と文化を保護し、オーバーツーリズム等のリスクを避けつつ、経済利益を得ていくことが、長期的な産業の持続可能性につながる。
- 政策は持続可能な成長アプローチによって計画・実行されることが必要である。
- 観光産業は持続可能な手法を継続するとともに、コミュニティのニーズを理解し、共通利益に向かって協働することが必要である。
- 気候変動は観光産業に直接影響を与えている(レジリエンス、新しい手法導入や保険コスト等)。
- 自然を活かした観光商品に依存する会社は、自然保護や持続可能な手法について旅行者を教育する重要な役割を果たす。

※持続可能性は、主として観光産業(特に中小企業)の環境面での持続可能性向上の支援という形で言及されている。例えば、温室効果ガスの削減、エネルギー効率性、認証取得等。一方、持続可能性の社会的側面については特段の記述は見られない。



環境面

- 2050年までにネットゼロ達成、2030年までに生物多様性の喪失を止めるという豪州の国際公約達成のため、既存の政府プログラムや民間主導イニシアティブを通じて、観光ビジネスにおける持続可能な手法の改善を促進
- 持続可能な手法の採用と認証制度(Strive 4 Sustainability Scorecard)の促進
- 企業が持続可能な手法を実行・改善することを支援するため、持続可能性フレームワークと教育ツールを活用
- 中小企業がレジリエンス計画づくりや持続可能な手法を実行する場合の実際的な支援策をより効果的にPR
- 産業界と連携して、気候変動の影響をよりよく予測、管理、対応できるよう、投資や技術革新の支援、情報やサービスの提供等を実施
- インフラ開発管理はコミュニティの要望、環境への配慮、気候へのレジリエンスを考慮に入れて実施



米国における持続可能な観光の考え方

- ▶ 気候変動への観光の寄与を削減し、観光産業を自然災害、公衆衛生危機、気候変動の影響に対してレジリエントなものにするるとともに、自然資源の保護、観光産業の支援、公正な開発の確保を統合した持続可能なセクターにすることを目標としている。
- ▶ 気候変動は既に観光に大きな影響を与えており(沿岸部での海面上昇、長い夏と短い冬のシーズンリティへの影響等)、気候変動対策とともに、レジリエンス対策をとることが、持続可能な観光につながる。
- ▶ 環境へのネガティブな影響と気候変動寄与を減らすことが、長期の観光の持続可能性に必要なステップである。交通・宿泊・物流からの温室効果ガス排出削減、目的達成のための基本排出レベルの測定と報告、排出削減あるいはネットゼロの目標の設定、観光のサプライチェーン全体を通じた目標達成戦略づくりが重要である。更に代替エネルギーや持続可能な手法・プログラムに適応していくことが必要である。
- ▶ 気候変動や自然災害は脆弱な地域により大きな被害を及ぼし、不公平を増大させる。よって弱者に対する金融支援や研修等が必要である。
- ▶ 持続可能な観光は環境保全や生物多様性保全のための収入・インセンティブ、雇用収入の源となる。自然観光には、自然資源を守ろうというインセンティブ、持続可能性の重要性についての人々への啓蒙という社会的にポジティブな影響もある。
- ▶ タイムリーで地域に特化したデータが、持続可能な観光セクター実現には重要である。気象関連データの観光産業への提供は改善できる。連邦レベルに加え、観光関連の州・地方・先住民政府レベルでのデータ(経済効果、需要構造、GDP寄与度、雇用)が必要である。連邦機関は継続して経済情報の収集方法について改善すべきである。

※具体的な政策は環境にフォーカスしており、気候変動寄与度削減対応と並んで、災害対応等のレジリエンスが併記されている。一方で、地域における経済的・社会的な側面については、ほとんど触れられていない。

環境面

温室効果ガス削減

- 観光産業における排出量の測定と科学的根拠に基づいた排出量削減あるいはネットゼロ目標設定の支援と奨励
- 米国の削減目標(2030年までに温室効果ガスを50-52%削減)に即した観光からの排出削減施策の実施
- 電気設備・インフラへの投資(電気自動車、公共交通、自転車道路、歩道、再生型発電等)
- 交通(航空、クルーズ船、バス、その他の公共交通、タクシー、ライドシェアを含む)における持続可能な燃料使用の支援
- 観光産業や観光プロジェクトにおける気候リスクの開示の強化等、気候の影響を金融市場に取り込むことの支援

自然に由来した気候変動抑制・対応策支援

- 災害防止、環境保全、持続可能観光には重なる部分があり、自然に由来した解決方法の実施は、海面上昇や異常気象等に対する最初の防御線となるほか、観光開発の機会にもなる。観光と保全と気候変動の関係性を理解することが、自然資源と地域コミュニティを支えるレジリエントな観光を作る。
- 州・地方・先住民政府と継続して連携し、異常気象や自然災害からの最初の防御線として、自然に由来した解決策や緑地、水管理インフラへの投資を推進
- 既存のエコシステム(珊瑚礁、海草の群生、藻場、マングローブ、海岸線、森林等)の保全・回復プロジェクトへの投資
- コミュニティが観光計画・戦略に取り込むための、自然に由来した解決策に関する情報・資源提供

環境面

観光資源を将来にも確保するための自然資源の保護

- 持続可能な観光原則を通じた自然のエコシステムのより強固な保全回復措置を実施する。
- アウトドアレクリエーションへのアクセスや野生生物及びその生息地の連携した保全に優先的に取り組むイニシアティブや法律の実施と支援
- 地域主導の保全努力や旅行者管理戦略を支援し、コミュニティ観光計画に保全を組み入れることを奨励
- 州・地方・先住民政府、保全活動組織、漁業・狩猟組織、民間セクターとともに、保全と災害からの回復について連携・包摂的アプローチを追求
- 観光と既存の保全施策の関連性を確認(地方公園や海岸回復プロジェクトへの無償資金、自然インフラの保全、沿岸漁業管理戦略、珊瑚礁保全プログラム、マングローブ保全回復プログラム、国立海洋保護区等)
- 民間セクターやブランドUSA、州・地方・先住民政府と連携して、自然保護や管理関連の活動に旅行者を参加させる体験プログラムの開発促進
- 国立海洋保護区、国立公園、国営森林、国営野生生物保護区等の公管理の土地水域における重要な施設やインフラの維持管理やレジリエンス改善のために、土地水域でのアウトドアレクリエーションを促進する法令の実施
- 連邦管理の土地水域での公正な訪問体験を阻む課題の把握と対応

持続可能な観光エコシステムの構築、米国を持続可能な観光地として確立

- 廃棄物や汚染物質の削減、水陸自然資源の劣化の防止が必要である。
- 持続可能でレジリエントなインフラ、クリーンエネルギーやエネルギー効率性、クリーンな公共交通、汚染削減が、レジリエントで魅力的な観光地であるコミュニティを作る。公共交通主体の開発や高速鉄道のようなインフラ整備は、よりつながりの強い、アクセス可能でより健康なコミュニティを作る。
- 連邦の自然保護優先事項に合致する持続可能な観光ビジネスに資金支援(特に中小企業)
- 緑地や水管理、気候変動に強いインフラの利用促進
- DMO、州・地域・先住民政府、民間セクターと連携して、レジリエントで持続可能な観光に関するベストプラクティスを情報共有
- 既存の保全努力をサポートするエコツーリズムの機会発掘
- 持続可能で環境にやさしいオペレーターを把握するため、観光事業者向けの持続可能性の共通基準と認証制度の創設を支援
- 州・地方・先住民政府、民間セクターと連携して、より多くの公園、緑や水の空間、安全な野外活動機会を、自然に乏しいコミュニティや都市部に創出

気候関連事象や自然災害その他の危機に関する タイムリーなデータ提供のための技術革新

- 気象関連事象やリスクに関するデータを観光業界にわかりやすく、適切で実用的な方法で提供
- データ創出プログラム間の連携の奨励、レジリエンスに関するデータに基づく統合的アプローチ
- 気候変動や自然災害に関する地域のデータへのアクセスを改善
- 自然災害や健康被害に関して入手可能なデータの拡大
- 観光産業の環境インパクト評価測定改善のための官民連携
- 民間セクターと連携して、観光産業の環境影響を評価する指標を強化
- 国レベルの観光統計作成の頻度の増加、州レベルの観光データの内容の拡大



増大する高品質体験の需要と地域コミュニティのニーズや 環境制約のバランスを取り、脆弱な観光地の代替策を強化

- 連邦・州・地方政府が民間セクターと連携してセンシティブな地域の観光地管理に取り組み、過剰利用エリアから新しい場所への旅行者誘導を図る戦略を支援する。
- 連邦機関はコミュニティのパートナーと連携して、管理責任、住民感情、持続可能性、公正でレジリエントな成長を取り入れた観光地管理モデルを実行する。
- 観光と地域ニーズ(住宅、賃金、資源保全等)のバランスをとるための支援を行う。
- 環境保全と管理責任、コミュニティ支援を促進する持続可能な手法を導入することが、外部ショックに耐える長期的な経済利益の確保に必要である。
- NATIVE (Native American Tourism and Improving Visitor Experience) Actの継続実施を通じた先住民コミュニティへの投資
- レクリエーションパートナーと連携して旅行者の少ない場所をPR
- アウトドア・レクリエーション・ラウンドテーブル等の組織と連携してコミュニティを支援し、旅行者の少ない地域の観光体験を開発
- 適切な観光地管理手法を実行し、望ましい観光資源の状況や観光体験を把握し、必要かつ適切な管理措置を開発

観光関係者ととも、裨益の少ない住民の意味のある巻き込みと公正な扱いを確保するため、保全、管理責任、レジリエンスの精神を開拓・拡大

- Leave No TraceやTread Lightly!原則を盛り込んだ教育素材を制作
- 州・地域・先住民政府と協力して地域の自然資源の状況を把握
- 連邦政府の支援を求める観光プロジェクトにおいて、公正性、環境公正性、包摂性、レジリエンス原則を推進
- 公正性、環境適正性、包摂性、レジリエンス原則を念頭において、持続可能な観光計画に対する技術支援を実施
- 持続可能な観光のメッセージを連邦関係のインターネットサイトに掲載
- コミュニティが自らの観光地用に使える持続可能な観光宣言のテンプレートを制作

旅行者管理とインタープリテーションサービス技術へのアクセス改善

- コミュニティが、どの場所が多く訪問され、旅行者はどこから来ているのかを知るためのデータへのアクセスを拡大
- 民間セクターと連携して連邦管理地の現在の旅行者状況を示すモバイルアプリの開発を推進

州・地方・先住民政府が、公正性、環境公正性を推進する観光地を持続可能な形で計画、開発、広告、管理するための資金や技術支援にアクセスする際の障壁と機会を把握し、対応

- 連邦、州・地方・先住民政府、高等教育機関、非営利団体による観光計画のための資金、研修、技術支援プログラムの情報を取りまとめ、共有
- 複数の連邦管理地管理者との協力を明示できる資金申請者を有利に扱えるよう機関間連携を奨励
- 観光についてコミュニティと日常的に協力している連邦機関間で研修を行い、ベストプラクティスを共有
- 裨益の少ないコミュニティでの観光開発促進支援のためにAmeriCorps、Conservation Corps、Peace Corps経験者をリクルート
- 小規模事業者、先住民観光オペレーター、持続可能・再生型観光オペレーターその他の新しいタイプの観光事業者を関連の連邦アドバイザリーボードや委員会に含めることを支援

その他

- 持続可能性、レジリエンスに関するプロモーション、メッセージ発信の実施
- 旅行者管理方策の実施
- オーバーツーリズムが予定外に起こることの認識を促し、公正性を促進する観光開発のための資源管理能力を持つための技術支援の提供

カナダにおける持続可能な観光の考え方

- 持続可能・再生型の観光を実現し、オーバーツーリズムによる社会・環境的影響を避けるために、ショルダーシーズンあるいは冬季の誘客、及び訪問者の少ない地域への誘客を進める。
- 観光産業もカナダの気候変動目標(2050年までに排出ネットゼロ達成)に沿った緊急の対応のための低炭素に向けた取組が必要であるとともに、廃棄物削減、水やエネルギー消費削減も重要である。
- 脱炭素を意識する旅行者が増えており、観光事業者はよりグリーンな方策を取り入れるとともに、環境的に持続可能、再生型のアプローチを踏まえたアクティビティが人気を集めている。

※一般的な環境対策がほとんどであり、観光産業に特化して持続可能性を特に謳った施策は少ない。



環境面

- Net Zero Acceleratorにより、ネットゼロ経済において競争力を維持するための主要産業(交通を含む)への大規模投資支援
- Deep Retrofit Accelerate Initiativeにより、建築物(ホテルを含む)の改装・修繕を増やして、カナダの気象目標支援のために建設セクターを変革
- Protecting Canada's Natural Legacy Initiative、Ocean Protection Planにより、生物多様性、陸域水域、野生生物保護の中心となる長期イニシアティブの実施
- 経済成長と海岸、水路、海洋の保護の両立のための投資(クジラとその生息地、絶滅危惧種保護等を含む)
- Canadian Business Events Sustainability Planにより、カナダで開催されるビジネスイベントでの経済社会環境的な持続可能な手法を改善するよう観光地を奨励
- Active Transportation Fundにより、人力輸送(active transportation)インフラの拡大向上支援、自動車から人力輸送へのモーダルシフト支援
- Canada's Green Bond Programにより、気候変動影響防止・対応、生物多様性・環境保護、汚染防止管理等の環境目的投資支援
- Blue Economy Strategyにより、海洋の環境を保ちつつ、沿岸コミュニティでの雇用創出による持続可能な海洋経済の成長の推進
- National Adaptation Strategyにより、コミュニティとカナダ人が気候変動の影響に対応できるよう連携した行動の実施
- Initiative for Sustainable Aviation Technologyにより、航空産業がより環境的に持続可能となるための投資

フランスにおける持続可能な観光の考え方

- 持続可能な観光のトップ観光地になることを目指す。
- 責任ある持続可能な観光への移行は、観光産業にとって必要不可欠であるとともに、旅行者からの期待に応えるものである。
- 持続可能なインフラ、特に移動手段の整備は、質の高い観光体験を提供しつつ、多くの旅行者を呼び込むのに役立つ。
- 持続可能な観光・交通の観点から、特にサイクルツーリズムの開発支援に力を入れ、サイクルツーリズムにおいてもナンバーワンデスティネーションになることを目指す。

※持続可能な観光の背景や内容については詳しい説明がない。また、オーバーツーリズムを含む社会的な観点からの記述はほとんど見られない。



環境面

責任ある持続可能な観光産業への移行支援

- 持続可能な観光基金(5000万ユーロ)を通じた中小企業(飲食、宿泊)の持続可能な運営移行支援(廃棄物削減、エネルギー効率改善等各種環境対策、研修、エコラベル認証支援等)
- 同基金を通じたスローツーリズムの支援(アグリツーリズムやエコツーリズム等)、持続可能な開発への移行の加速
- 沿岸地域のキャンプ場に対する循環経済・再生エネルギー・気候変動対応に関する支援
- フランス観光開発機構による宿泊施設の格付け制度に環境配慮基準を導入
- エコロジカル・フットプリント管理ツールの導入と対応支援、施策効果の定量化データと可視化
- イベント産業の環境配慮支援(使用する資源削減、廃棄物削減、リユース・リサイクル促進、適切な供給源からの資材使用奨励等)
- 持続可能な観光地としてのフランスと関係者の取組を海外に宣伝

観光輸送のグリーン化とソフトモビリティの推進

- 持続可能な観光インフラ投資支援のため4000万ユーロの予算を設定
- 観光輸送のグリーン化(アヴニール・モンターニュ計画による山間部の持続可能で革新的なラストワンマイル提供、小型観光ミニトレインの電動化支援等)
- サイクルツーリズムの発展支援(サイクリングルート・自転車専用道路整備、サイクリングルート沿いの専用サービスエリアの設置、列車内自転車積載スペースの設置義務付け等)
- マリーナ、ヨットハーバーの環境配慮・海面上昇対応支援、環境にやさしい係留施設整備

持続可能な 観光

- 日本が「観光の好循環」を丁寧に説明し、政策を通じてどのようなプロセスでどのような持続可能な観光を目指そうとしているのかを明確にしている点は非常に分かりやすい。ただ、観光効果が域内に留まり、再投資等に充てられることを想定しているが、域内循環を促す施策や域外流出を抑制する施策については、特段の記述はない。
- 一方、持続可能な観光の環境、社会文化、経済の3つの分野のうち、環境に関する記述は他国に比べて少ない。温暖化ガスや廃棄物の削減については、個々の事業者の取組を支援することに留まっている。
- WTTCによれば、2023年の観光の二酸化炭素排出は全体の6.7%を占めており、2021年11月のCOP26では、観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言が発表、2024年11月に開催されたCOP29においては、国連気候変動対策会議の行動アジェンダに初めて観光産業対策が盛り込まれる等、世界的にも更なる削減の取組が求められている。

- 「観光の好循環」は日本が持続可能な観光地づくりを行う要となるコンセプトであるので、それを可視化するための調査研究や施策の検討を行うこと
- タイのように、観光効果の域外流出や国外流出を課題としてとらえ、地産地消を始めとする各種取組の現状調査やベストプラクティスの情報共有を踏まえた施策の検討を行うこと
- 米国、豪州、カナダのように、国全体の温暖化ガス削減目標を意識した施策や、観光産業全体でそれを推進する施策を打ち出していくこと
- タイのように、観光産業としての温暖化ガスや廃棄物の削減目標を設定した上で、取組の強化、事業者への支援やインセンティブの強化を行うこと